Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		－12,089,000,000
有形固定資産の取得による支出		－8,490,816,200
無形固定資産の取得による支出		－9,496,245
定期預金の解約による収入		12,089,000,000
施設費による収入		6,702,839,214
施設費の精算による返還金の支出		－22,074,050
その他の収入		99,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		－1,819,448,191
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		－241,390,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		－241,390,935
Ⅳ　資金増加額		891,538,068
Ⅴ　資金期首残高		7,630,831,497
Ⅵ　資金期末残高		8,522,369,565

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
研究業務費	10,279,013,155		
一般管理費	700,647,189		
財務費用	14,867,153		
雑損	11,190	10,994,538,687	
(2)　（控除）自己収入等			
政府受託収入	－107,280,602		
その他受託収入	－611,507,009		
寄附金収益	－13,202,510		
資産見返寄附金戻入	－4,314,724		
財産賃貸収入	－244,181,534		
受取利息	－317,223		
雑益	－10,376,159	－991,179,761	
業務費用合計			10,003,358,926
Ⅱ　損益外減価償却相当額			4,196,663,941
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			2,486,869
Ⅳ　引当外賞与見積額			3,269,361
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			－32,303,299
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	31,216,640		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	225,199,134		256,415,774
Ⅶ　行政サービス実施コスト			14,429,891,572

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

全ての業務について費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上、支出に対応する業務と運営費交付金の対応関係を示すことが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～75年
機械装置	２～17年
車両運搬具	２～７年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０円とする定額法を採用しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。